

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 529

平成21年 8月10日(月曜日)

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド

東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F

Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439

大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F

Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経 営

税務会計

## 不況に創業者再登板で陣頭指揮 今年上半期社長交代、結束図る

今年上半期(1-6期)の社長交代は中堅・中小企業中心に創業者が社長に復帰するケースが目立つ。日本経済新聞社が7月に調査した社長交代調査で明らかとなった。この結果を裏付けるように、40歳代以下の若い新社長は全体の16.6%(129人)で前年より1.5ポイント減り、3年ぶりのマイナスだった。

調査対象は上場企業とそれに準じる主要非上場企業。社長交代企業数は780社で前年比55社も増えた。これは調査開始以来、最多の数字である。新社長の平均年齢は56.3歳で0.4歳上昇した。40歳、50歳代の新社長就任は共に減少し、代わって60歳代が3ポイント増え37.8%。昨年は一人もいなかった80歳代が今年は5人も就任した。特に06年から40歳代社長の就任増が続いていたが、若手抜擢の流れは未曾有の経済危機の前に頓挫した格好だ。

同じく相変わらず登用の少ないのが女性社長。今年は3人が誕生したが、昨年は1人だった。女性社長の割合は全体の0.4%にしか満たない。中でも注目を集めたのは大塚家具で、創業者(66歳会長)の長女(41歳)が就任。同社は創業40周年を迎えたのを機に禅譲した形となった。新社長は別分野でコンサル会社の社長をしていたが、個人消費の低迷もあり会長は英断をふるったものと見られている。上半期の社長交代は、不況で業績の悪化を回復させるため、創業者のカリスマ性の元で結束力を高める狙いがあると見られる。

## 民主党が衆院選マニフェスト公表 消費税は現行税率5%維持を明記

衆院選に向けた民主党のマニフェスト(政権公約)は、これまでになく重みのあるところ、同党は7月27日、マニフェストを公表したが、消費税については、現行の税率5%を維持し、税込全額相当分を年金財源に充当することを明記。同日の記者会見で、鳩山由紀夫代表は「4年間は上げない」と明言した。

マニフェストによると、消費税の引上げについては、社会保障目的税化やその用途である基礎的社会保障制度の抜本改革を前提に、「引上げ幅や用途を明らかにして国民の審判を受け具体化する」とした。

低所得者ほど負担割合が重くなる逆進性対策のためには、将来的に「給付付き消費税額控除」を導入する。これは、家計調査などの客観的な統計に基づき、年間の基礎的な消費支出に係る消費税相当額を一律に税額控除し、控除しきれない部分については給付をするもの。これにより、消費税の公平性を維持し、かつ税率を低く抑えながら、最低限の生活にかかる消費税を実質的に免除できるようにすることが狙いだ。

消費税以外では、道路特定財源の一般財源化、給付付き税額控除制度の導入、中小企業に係る法人税の軽減税率を18%から11%に引下げ、「一人オーナー会社(特殊支配同族会社)」の役員給与に対する損金不算入措置の廃止、与党内の税制調査会は廃止し、財務相のもとに政治家をメンバーとする新たな政府税制調査会を設置、などが盛り込まれている。

今週のキーワード

上半期  
社長交代調査

日本経済新聞社が01年から始めた。社長の平均年齢は過去5年間では06年の57歳が最も高く、以後、好景気でトップ交代の好機と判断したため緩やかに若返る傾向にあった。しかし、急激な景気悪化で、危機回避に経験や年齢を重視して、高齢でも求心力を増すために創業者回帰に賭けたと見られる。81歳の創業社長復帰は扶桑化学工業で、需要の落ち込みで11年ぶりの陣頭指揮。80歳社長はドラッグストア・キリン堂で5年ぶりの現場復帰。現会長の社長復帰は全体の4%強。